

【第2章 市の地域福祉に関する現況】

1. 人口

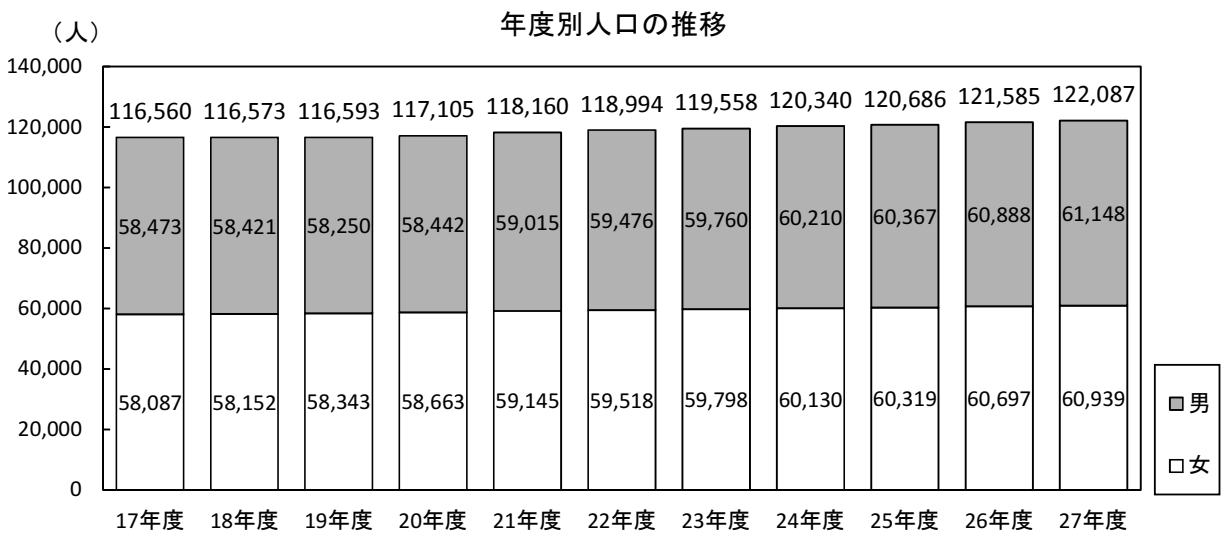
(1) 人口の推移

本市の総人口は、合併当初の平成18年は116,560人でしたが、年々増加する傾向にあり、平成27年には122,087人と12万人を超えています。

年度別人口の推移

(単位：人)

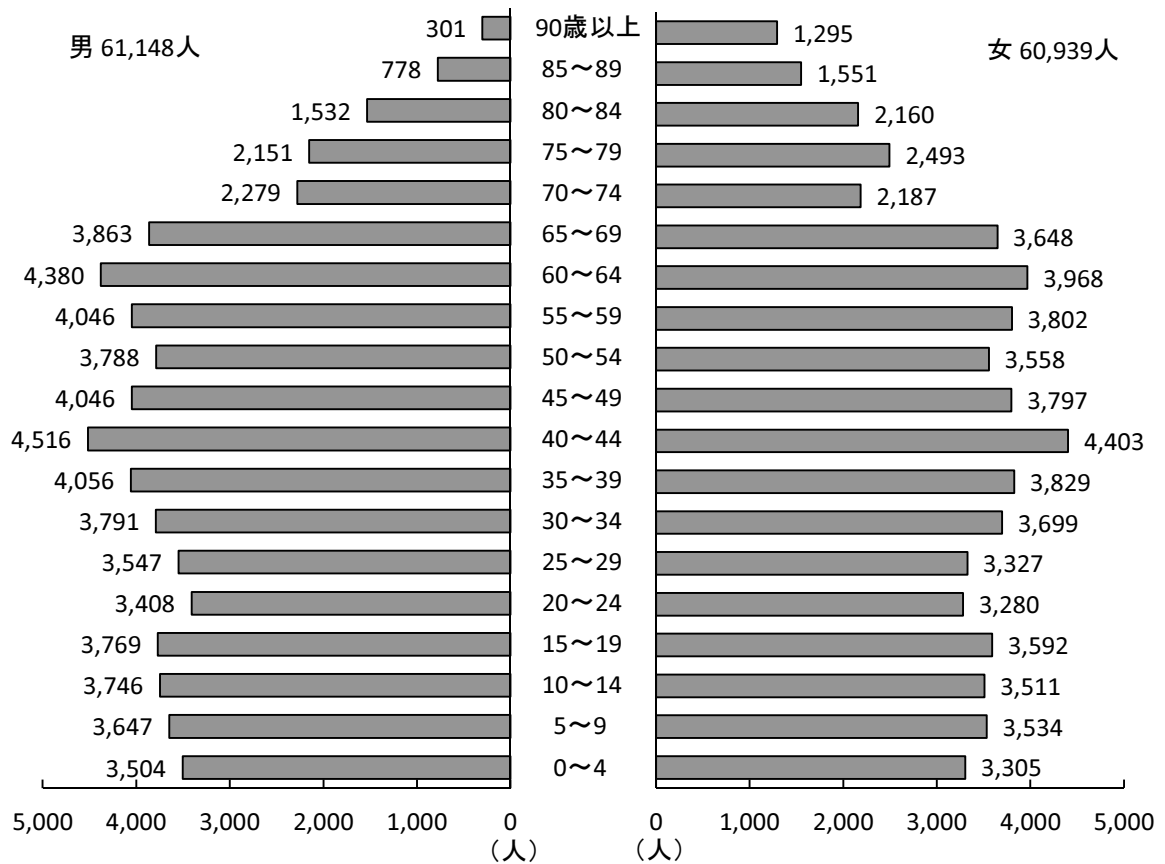
区分	合併前の合計	合併後（うるま市）									
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
男	58,473	58,421	58,250	58,442	59,015	59,476	59,760	60,210	60,367	60,888	61,148
女	58,087	58,152	58,343	58,663	59,145	59,518	59,798	60,130	60,319	60,697	60,939
計	116,560	116,573	116,593	117,105	118,160	118,994	119,558	120,340	120,686	121,585	122,087



(2) 人口構成

人口構成(平成28年3月末現在)を見ると、年少人口(15歳未満)が21,247人(構成比17.4%)、生産年齢人口(15歳～64歳)が76,602人(構成比62.7%)、老年人口(65歳以上の高齢者)が24,238人(構成比19.8%)となっています。年少人口より老年人口の方が多く、高齢者が総人口の約2割を占めています。

人口ピラミッド（平成28年3月末現在）



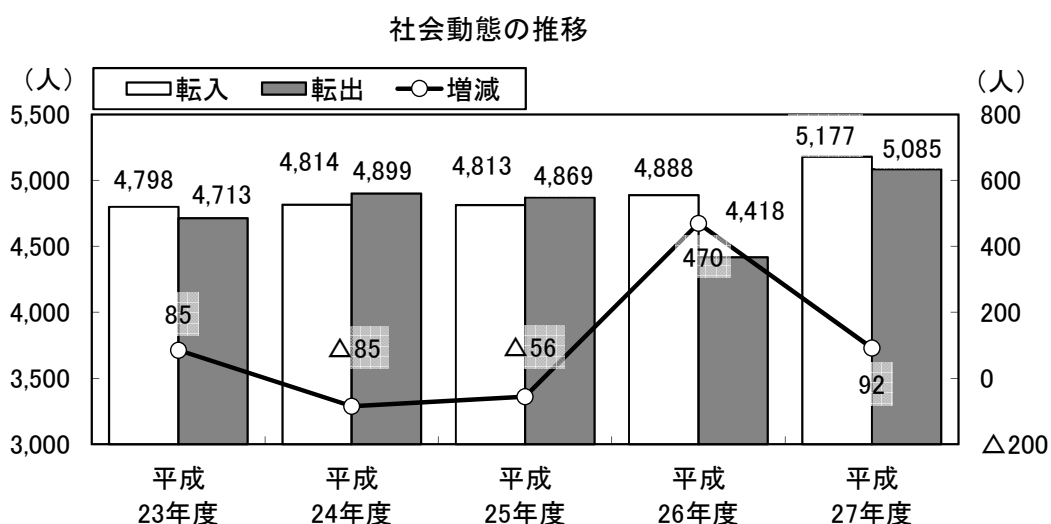
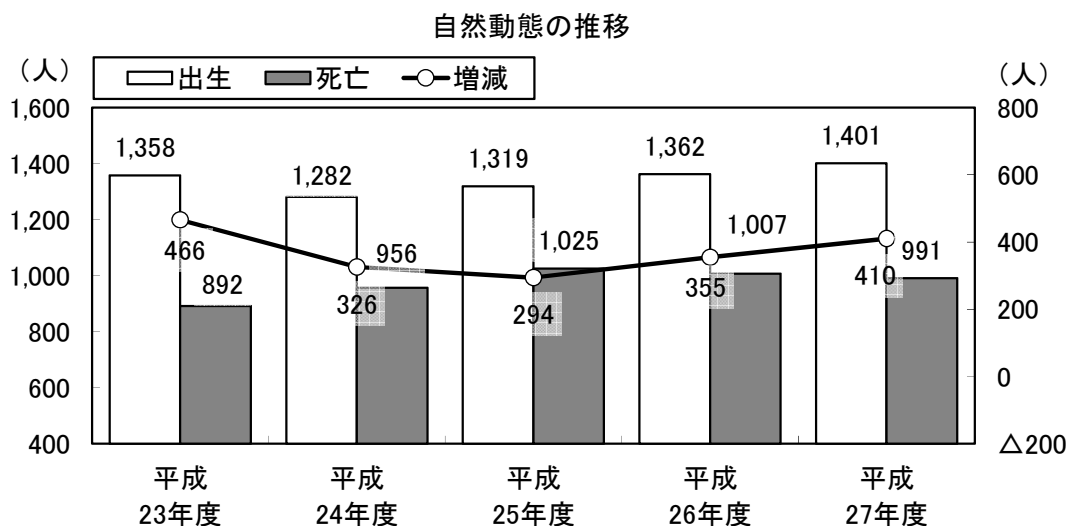
(3) 人口動態

本市の人口動態を見ると、自然動態では平成23年度以降、出生数が死亡数を大きく上回っており、平成27年度では410人増加しています。社会動態では、平成25年度まで転出数が転入数を上回っていましたが、平成26年度以降はこれが逆転し、転入数が上回っています。平成27年度では92人の増加となっています。

年度別人口動態

(単位：人)

年次	人口増加数			自然動態		社会動態	
	総数	自然	社会	出生	死亡	転入	転出
平成23年度	551	466	85	1,358	892	4,798	4,713
平成24年度	241	326	△85	1,282	956	4,814	4,899
平成25年度	238	294	△56	1,319	1,025	4,813	4,869
平成26年度	825	355	470	1,362	1,007	4,888	4,418
平成27年度	502	410	92	1,401	991	5,177	5,085



#### (4) 基幹福祉圏域別の人口

基幹福祉圏域別の人口を見ると、具志川東地区、具志川西地区が3万人を超えており、この2地区で市全体の約6割を占めています。石川地区は2万人余り、勝連及び与那城地区はそれぞれ1万人余りであり、地域による人口差が大きくなっています。

基幹福祉圏域別の人口

(単位：世帯・人)

行政区名	世帯数	男	女	計
勝連地区	5,515	7,160	6,520	13,680
与那城地区	4,936	6,184	5,820	12,004
具志川東地区	14,729	18,377	18,664	37,041
具志川西地区	14,177	17,601	17,915	35,516
石川地区	10,258	11,826	12,020	23,846
合計	49,615	61,148	60,939	122,087

資料：住民基本台帳行政区別人口及び世帯数（平成28年3月末現在）

※基幹福祉圏域の区分については「第4章 1. 地域福祉推進のための地域の捉え方」を参照

## 2. 高齢者の状況

### (1) 高齢化の現状

本市の平成27年10月1日現在の高齢化率は19.5%で、緩やかに上昇する傾向となっています。特に、島しょ地域では30%を超えていて、中には40%を超える地域もあります。また、高齢者単身世帯・高齢者世帯の増加も見られることから、地域包括支援センター(高齢者相談センター)、市社会福祉協議会、自治会等と連携を取り、訪問活動や配食サービスなどで安否確認を行うなど見守り体制の強化を進めています。基幹福祉圏域別に見ると、高齢化率は与那城地区が25.8%でもっとも高く、勝連地区、石川地区が2割あまり、具志川東、具志川西地区が2割弱となっています。また、高齢者の独居率は、石川地区が30.2%で、他の圏域よりやや高くなっています。もっとも独居率が低いのは具志川西地区で24.3%となっています。

#### 高齢化の現状

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総人口(人)	120,860	121,329	121,972
高齢者人口(人)	22,014	22,746	23,743
高齢化率(%)	18.2	18.7	19.5
高齢者単身世帯(戸)	5,134	5,900	6,281
高齢者世帯(戸)	3,023	3,211	3,442

※高齢者人口＝65歳以上の人口

(各年度10月1日現在)

※高齢者世帯とは、65歳以上での者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の者が加わった世帯。

#### 基幹福祉圏域別高齢者人口

基幹福祉圏域	行政区別人口	65歳以上人口	高齢化率(%)	独居高齢者数			独居率(%)
				男性	女性	合計	
勝連地区	13,680	3,118	22.8%	338	510	848	27.2%
与那城地区	12,004	3,101	25.8%	345	471	816	26.3%
具志川東地区	37,041	6,967	18.8%	737	1,193	1,930	27.7%
具志川西地区	35,516	6,197	17.4%	574	934	1,508	24.3%
石川地区	23,846	4,855	20.4%	556	912	1,468	30.2%
合計	122,087	24,238	19.9%	2,550	4,020	6,570	27.1%

※老人ホーム等施設入所者及び外国人登録者を含みます。

(平成28年4月1日現在)

※独居率は、65歳以上高齢者における比率です。

### (2) 老人クラブ

高齢者がその経験と知識を生かし、希望と能力に応じた創造的活動に参加することによって、老後の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとするを目的として、老人クラブがあります。老人クラブの加入者数は年々減少しており、平成25年度は9,338人でしたが、平成27年度には8,141人と、1,000人以上減っています。また、単位老人クラブでは休会が増えており、平成27年度は11か所となっています。基幹福祉圏域別に見ると、石川地区では休会がありませんが、勝連、具志川東、具志川西ではそれぞれ2か所、与那城地区では5か所が休会しています。

## 各老人クラブ会員数

(単位：人)

NO	自治会名	クラブ名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1	南風原	南風原長寿クラブ	281	280	269
2	平安名	平安名長寿クラブ	408	395	305
3	内間	内間寿クラブ	229	235	242
4	平敷屋	平敷屋長寿クラブ	473	519	休会
5	津堅	津堅長寿クラブ	89	70	休会
6	浜	浜老人クラブ	42	86	50
7	比嘉	比嘉若寿会	75	75	25
	勝連地区		1,597	1,660	891
8	照間	照間老人クラブ	休会	休会	休会
9	与那城西原	与那城西原老人クラブ	77	40	80
10	与那城	与那城区老人クラブ	休会	休会	休会
11	饒辺	饒辺老人クラブ	122	69	休会
12	屋慶名	屋慶名区老人クラブ	休会	休会	休会
13	平安座	平安座老人クラブ	163	176	182
14	桃原	桃原老人クラブ	71	65	52
15	上原	上原老人クラブ	37	45	26
16	宮城	宮城老人クラブ	60	28	44
17	池味	池味老人クラブ	休会	休会	休会
18	伊計	伊計老人クラブ	86	77	65
	与那城地区		616	500	449
19	具志川	具志川黄金友	403	385	343
20	田場	田場老人クラブ	388	420	466
21	赤野	赤野楽寿会	203	204	187
22	宇堅	宇堅老人クラブ	休会	休会	休会
23	天願	天願老人クラブ清流会	212	196	212
24	昆布	昆布老人クラブ	194	172	154
25	栄野比	栄野比老人クラブ	185	162	77
26	川崎	川崎老人クラブ若水会	249	266	235
27	西原	西原区願寿会	194	178	195
28	安慶名	安慶名老人クラブ	433	411	390
29	上江洲	上江洲老人クラブ福栄会	214	212	151
30	大田	大田老人クラブ	休会	休会	休会
31	みどり町1・2	みどり町1・2丁目むつみクラブ	101	90	92
32	みどり町3・4	みどり町3・4丁目老人クラブ	107	126	131
33	みどり町5・6	みどり町5・6丁目老人クラブ	161	173	169
	具志川東地区		3,044	2,995	2,802

## 第2章 市の地域福祉に関する現況

NO	自治会名	クラブ名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
34	平良川	平良川命伸会	348	298	296
35	上平良川	上平良川老人クラブ	297	225	219
36	兼箇段	兼箇段老人クラブ	146	125	115
37	米原	米原老人クラブ	190	200	181
38	赤道	赤道老人クラブ	267	260	175
39	江洲	江洲豊和会	220	339	461
40	宮里	宮里ことぶき会	休会	休会	休会
41	喜仲	喜仲老人クラブ	298	291	267
42	川田	川田老人クラブ	110	108	94
43	塩屋	塩屋老人クラブ	休会	休会	休会
44	豊原	豊原老人クラブ長生会	120	119	140
45	高江洲	高江洲老人クラブ	133	121	136
46	前原	前原老人クラブ長寿会	115	110	116
47	志林川	志林川かりゆし会	183	185	174
48	新赤道	新赤道老人クラブ	118	119	126
	具志川西地区		2,545	2,500	2,500
	具志川地区		5,589	5,495	5,302
49	曙	曙区老人クラブ	123	119	127
50	南栄	南栄区老人クラブ	103	95	100
51	城北	城北区老人クラブ	78	80	85
52	中央	中央区老人クラブ	98	91	95
53	松島	松島区老人クラブ	120	118	117
54	宮前	宮前区老人クラブ	80	81	86
55	東山	東山区老人クラブ	86	92	102
56	旭	旭区老人クラブ	55	56	61
57	港	港区老人クラブ	81	77	83
58	伊波	伊波区老人クラブ	180	175	143
59	嘉手苺	嘉手苺区老人クラブ	55	60	59
60	山城	山城区老人クラブ	142	133	108
61	石川前原	前原区老人クラブ	134	131	120
62	東恩納	東恩納区老人クラブ	125	125	143
63	美原	美原区老人クラブ	76	86	70
	石川地区		1,536	1,519	1,499
	合計		9,338	9,174	8,141

※平成27年度 活動中老人クラブ52クラブ、休会中老人クラブ11クラブ

## (3) 高齢者相談センター

介護保険事業において設定している「日常生活圏域」ごとに、地域包括支援センターの相談窓口として高齢者相談センターを設置し、より身近な地域において高齢者の生活や介護予防に関する相談を受け付け、各種サービスの情報提供や訪問等を行い、高齢者が在宅で安心した生活が送れるよう支援しています。

## 高齢者相談センター実績

(単位：件)

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
相談受付件数（実数）		4,516	4,732	4,499
相談受付件数（延数）		6,763	6,790	6,699
相談内訳	訪問相談	5,141	5,396	5,251
	来所相談	182	75	135
	電話相談	980	739	737
	その他	383	435	497
相談支援内容	医療	483	1,019	1,082
	介護	1,161	576	593
	予防	1,272	1,263	582
	福祉	1,006	745	779
	障害	—	—	—
	保健	—	—	—
	生活	1,866	2,083	2,626
	住環境	308	383	329
	経済	260	252	258
	虐待	25	13	9
	対策	—	—	—
	情報	—	—	—
	その他	321	456	372

## (4) 権利擁護事業

高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や、成年後見制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスや機関へのつなぎを行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を進めています。

## 実績（虐待等に関する相談）

(単位：件)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
虐待に関する相談件数（実数）	40	28	40
虐待に関する相談件数（延数）	180	201	176
虐待と認知した件数（実数）	23	18	8
権利擁護相談件数（延数）	193	216	189
市長による成年後見申立て件数	3	13	10

3. 障がい者の状況

(1) 身体障がい者

身体障害者手帳の所持者について見ると、所持者数は年々増加しており、平成27年度では5,461人となっています。身体障がい者の6割は高齢者が占めており、高齢による傷病から身体障害となるケースが多く見られます。

身体障害者手帳の交付状況

	手帳所持者総数	手帳交付件数					年度手帳交付率
		新規	転入	再交付	更新	計	
平成25年度	5,224	363	42	157		562	10.7%
平成26年度	5,392	330	41	154		525	9.7%
平成27年度	5,461	324	50	184		558	10.2%

(2) 知的障がい者

知的障がい者を療育手帳の所持者数から見ると、所持者数は平成27年度で1,184人となっています。障害の程度については、中度・軽度にあたる「B判定」が多く、手帳所持者の6割半ばを占めています。また、新規交付が年々増加しています。

療育手帳の交付状況

		18歳未満			18歳以上			合計
		男	女	計	男	女	計	
最重度	A1	6	8	14	50	37	87	101
重度	A2	39	18	57	137	103	240	297
中度	B1	40	28	68	158	93	251	319
軽度	B2	114	49	163	187	117	304	467
合計		199	103	302	532	350	882	1,184
新規交付	平成25年度	28	11	39	7	2	9	48
	平成26年度	34	19	53	9	6	15	68
	平成27年度	28	25	53	12	7	19	72

(3) 精神障がい者

精神障がい者数を精神障害者保健福祉手帳の所持者数から見ると、所持者数は平成27年度で1,866人となっており、年々増加しています。障害の程度については、中程度にあたる「2級」が最も多く、平成27年度では手帳所持者の5割半ばを占めています。

精神障害者保健福祉手帳の交付状況

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1級	247	226	473	261	260	521	299	305	604
2級	506	452	958	520	485	1,005	522	506	1,028
3級	111	87	198	111	112	223	115	119	234
合計	864	765	1,629	892	857	1,749	936	930	1,866



#### 4. 家庭児童相談室

家庭児童相談室とは、0歳から18歳未満の児童について、日頃悩んでいる育児の問題や教育に関する問題、その他児童のあらゆる事柄について気軽に相談できるところです。家庭児童相談員を配置し、その相談業務を行います。子どもたちを心も体も丈夫に育てるために、専門的な技術と豊かな知識・経験を持った家庭児童相談員が問題解決に努めています。

##### (1) 家庭児童相談室新規相談受付処理状況実数

###### 家庭児童相談室新規相談受付処理状況実数

	養護相談		保健	障害	非行	育成	その他	計
	児童虐待	その他						
平成25年度	18	78	2	5	15	36	28	182
平成26年度	32	38	9	9	4	33	181	306
平成27年度	16	132	2	12	17	42	180	401

##### (2) 新規相談受付経路

###### 新規相談受付経路

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
児童相談所・県	18	9	10
市町村	29	63	89
保育所・児童福祉施設	2	6	1
医療機関	2	10	15
警察	1	1	2
保健所	0	0	0
幼稚園	2	6	12
学校	59	69	88
教育委員会等	4	2	2
児童委員	0	1	0
家族・親族	46	76	66
近隣・知人	7	13	7
児童本人	1	0	0
その他	11	50	109
合計	182	306	401

## 5. 女性福祉相談等事業

家庭、経済、夫婦関係、離婚、家庭内暴力及びドメスティック・バイオレンス(DV)などの女性に関する各種相談に応じ、問題解決のお手伝いをするため、女性相談員を配置しました。

### (1) うるま市における女性相談件数

#### うるま市における女性相談件数

区分	来所による相談（実人数）					相談延べ件数
	DV被害	離婚問題	生活困窮	その他	合計	
平成25年度	73	42	34	45	194	932
平成26年度	78	37	20	39	174	986
平成27年度	139	82	30	82	333	901

(各年度末現在)

### (2) 相談状況

#### 相談状況

区分	来所による相談			出張相談 巡回相談	電話相談		その他 手紙等	合計
	(再掲)					(再掲)夜間相談 (17時以降の 電話相談)		
	来所指示 等による	外国人						
実人数	333	0	6	6	92	21	18	449
相談延べ件数	901	0	26	53	389	76	107	1,450

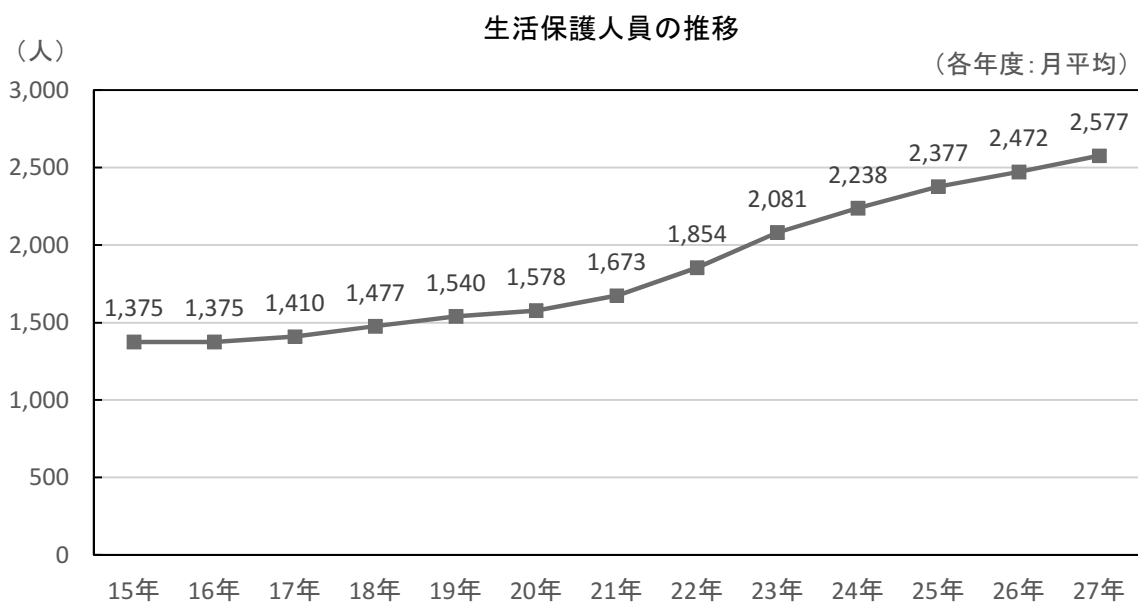
(平成27年度)

6. 生活保護の状況

(1) 生活保護の受給状況

本市の生活保護の受給状況を見ると、平成27年度には、年平均推移で被保護人員2,577人、保護率21.13%となっている。なお、平成27年度の保護開始は、326世帯で主な理由は、傷病に起因するものが131世帯で40.1%を占めています。

平成28年3月末の世帯類型は、被保護世帯2,027世帯のうち高齢者世帯が1,005世帯(49.6%)、母子世帯87世帯(4.3%)、傷病障害者世帯721世帯(35.6%)、その他214世帯(10.6%)となっており、さらに、全体の81.6%が単身世帯となっています。



管内行政区別保護率

行政区名	世帯数	人員	被保護者		平成27年3月分 保護率(%)	平成28年3月分 保護率(%)
			世帯数	人員		
勝連地区	5,515	13,680	265	354	23.17	25.88
与那城地区	4,936	12,004	235	299	23.11	24.91
具志川東地区	14,729	37,041	571	764	—	20.63
具志川西地区	14,177	35,516	512	689	—	19.40
石川地区	10,258	23,846	361	453	16.61	19.00
救護園	0	0	11	11	—	—
施設	0	0	47	47	—	—
その他	0	0	25	30	—	—
合計	49,615	122,087	2,027	2,647	20.44	21.68

※世帯数、人員については平成28年3月末日

## (2) 生活困窮者自立支援事業の実施状況

うるま市では、「うるま市就職・生活支援パーソナル・サポート・センター」を設置し、自立相談支援事業を実施しています。相談支援員が生活の困りごと、不安を抱えた方の相談を受けて、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的な支援プラン作成及び必要なサービス提供へのつなぎ、関係機関への同行、また場合によってはアウトリーチで相談に応じるなど、寄り添いながら自立に向けた支援を行っています。

自立相談支援事業での相談件数は466件(平成27年度)で、うち支援プラン作成件数は42件(平成27年度)となり、就労支援対象者は36件となっています。相談支援の利用者の中から、必要に応じて各種事業や制度利用につないでいます。

### 生活困窮者自立支援法とは

平成27年4月から生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)が施行。

この法律は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、生活保護受給に至る前の段階の自立支援策の強化を図るのが目的となっています。

支援内容は、必須事業の「自立相談支援事業」「住居確保給付金」のほか任意事業として「一時生活支援事業」「就労準備支援事業」「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」「家計相談支援事業」があります。

※うるま市では「自立相談支援事業」「住宅確保給付金」「一時生活支援事業」「就労準備支援事業」「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」を実施。

## 7. 自治会

自治会の加入状況を見ると、平成28年度では市の全50,247世帯のうち、加入世帯数は25,756世帯であり、加入率51.3%となっています。加入率は年々減少しています。加入率を基幹福祉圏域別に見ると、与那城地区は62.7%でもっとも高く、唯一6割を上回っており、過去3年間ほぼ横ばいで推移しています。また勝連、具志川東地区は5割半ば、具志川西、石川地区は4割台であり、特に石川地区は41.8%でもっとも低いです。

地域の自治会から地域福祉に関する声や意見等をいただきました。自治会の加入はアパート世帯でとても低いことや、地域活動への参加でも加入率同様に地域差が見られます。今後の活動としては、高齢者、特に一人暮らし高齢者見守りを感じているほか、子どもを対象とした行事や居場所づくりが必要という声も多くなっています。行政への要望としては、個人情報等の情報がほしい、自治会への加入促進、生活困窮世帯への支援対策を望む声が多くなっています。

## 自治会加入状況

自治会名	全世帯数			加入世帯数			加入率		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
勝連地区	5,391	5,513	5,569	3,296	3,254	3,208	61.14	59.02	57.60
与那城地区	4,860	4,924	4,928	3,047	3,074	3,090	62.70	62.43	62.70
具志川東地区	14,701	14,554	14,946	7,794	8,079	8,421	53.02	55.51	56.34
具志川西地区	13,136	14,007	14,421	6,945	6,815	6,697	52.87	48.65	46.44
石川地区	9,687	10,185	10,383	4,497	4,398	4,340	46.42	43.18	41.80
合計	47,775	49,183	50,247	25,579	25,620	25,756	53.54	52.09	51.26

## 8. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域住民の福祉向上のため、社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるほか、必要な支援・援助活動や各種サービスや制度へのつなぎ役などを担っています。

民生委員・児童委員は地域によって欠員があり、定数の確保が課題となっています。また、相談・支援内容等の活動状況を見ると、「日常的な支援」がもっとも多いほか、「子どもの地域生活」、「子どもの教育・学校生活」の件数も多くなっており、子どもに関する支援活動も多くなっています。

地域の民生委員・児童委員の皆さんから地域福祉に関する声や意見等をいただきました。民生委員・児童委員の困り事としては、個人情報保護の問題があり、訪問活動等行う上で支障があることや、民生委員・児童委員の担い手が少ないといった声がありました。今後については、民生委員・児童委員の資質向上や地域の実情把握及び自治会との連携強化を挙げる声が多くなっていました。行政に対しては、情報共有や情報提供、個人情報の提供を望む声が多いほか、民生委員・児童委員の確保、市民への民生委員・児童委員の周知が必要という声も多くなっていました。

### (1) 民生委員・児童委員数

#### 民生委員・児童委員の地域別内訳

項目	勝連地区民生委員児童委員協議会 (第1民児協)	与那城地区民生委員児童委員協議会 (第2民児協)	具志川東地区民生委員児童委員協議会 (第3民児協)	具志川西地区民生委員児童委員協議会 (第4民児協)	石川地区民生委員児童委員協議会 (第5民児協)	合計
委員数	20	21	37	31	28	137
定数 (充足率)	29 (69%)	27 (78%)	45 (82%)	38 (82%)	37 (76%)	176 (78%)

(平成29年2月1日現在)

## (2) 民生委員・児童委員の活動状況

## 民生委員・児童委員の活動状況

項目		民生委員・ 児童委員	(再掲) 主任児童委員
内容別 相談・ 支援件数	在宅福祉	323	0
	介護保険	110	0
	健康・保健医療	219	0
	子育て・母子保健	342	8
	子どもの地域生活	704	26
	子どもの教育・学校生活	786	105
	生活費	203	8
	年金・保険	30	0
	仕事	80	1
	家族関係	143	1
	住居	69	1
	生活環境	187	0
	日常的な支援	1,028	0
	その他	1,403	5
	計	5,627	155

(平成27年度分報告)

## ■ 民生委員・児童委員の声（民生委員・児童委員への小アンケートより）

## ① 民生委員・児童委員の困り事

- ・ 個人情報保護などからスムーズな活動に支障がある
- ・ 情報が少ない（生活保護、生活困窮世帯、一人暮らし、問題のある家庭など）
- ・ 支援が続かない（訪問に応じない、家族が非協力的、支援を受けたがらない）
- ・ 民生委員・児童委員の担い手がいない

## ② 民生委員・児童委員で今後必要なこと

- ・ 民生委員・児童委員の資質向上（意識向上、研修等による資質向上、サービスや制度等の理解）
- ・ 地域の実情把握（まだ足りないと感じている）

## ③ 行政で必要なこと、要望

- ・ 情報共有・情報提供（地域の情報、福祉に関する情報）
- ・ 個人情報の迅速な提供（情報の入手に手間がかかり、民生委員・児童委員の活動が難しい）
- ・ 民生委員・児童委員の確保（足りない）
- ・ 市民への民生委員・児童委員の活動の周知

## 9. 市民意識調査の集計結果より

◎回収状況 発送数：3,000件 回収数：866件 回収率：28.9% (郵送による配布・回収)

### (1) 家族構成

- ・家族構成は、「夫婦と未婚の子」が約3割、「夫婦のみ」や「一人暮らし」が約2割。
- ・「夫婦のみ」は、年代が高いほど多くなる傾向にある。「70代」が3割半ばで最も高い。
- ・「一人暮らし」は、「50代」以上で割合が高い。

### (2) 居住年数

- ・市内への居住年数は「20年以上」が6割あまり。
- ・「20年以上」という回答は、年代が上がるとともに高くなる傾向。「30代」、「40代」は4割だが、「60代」、「70代」では8割前後を占める。
- ・地区別では、「20年以上」は「与那城地区」が8割近くを占めてもっとも高い。次いで「勝連地区」が約7割を占める。反対に、もっとも低いのは「具志川西地区」の5割半ば。

### (3) 出身地

- ・出身地は、「うるま市内」が約6割。「うるま市外(県内他市町村)」が3割。
- ・地区別にみると、「うるま市内」の出身者は「与那城地区」が8割でもっとも高い。「勝連地区」も7割半ばを占める。
- ・「うるま市外(県内他市町村)」の出身者は「具志川西地区」が4割あまりでもっとも高い。

### (4) 地域の満足度

- ・地域に対する満足度は、「どちらかという満足している」、「満足している」ともそれぞれ約4割。これらを合わせると8割の市民が地域に満足していると答えている。
- ・年代別にみると、「どちらかという満足している」は「20代」が5割で他の年代より高い。また、「満足している」は年齢が上がるとともに割合も高くなる傾向。「20代」で2割半ば、「70代」で5割。
- ・地区別にみると「どちらかという満足している」は「具志川西地区」が約5割でもっとも高い。「満足している」は「勝連地区」と「具志川西地区」がそれぞれ4割台で高い。また、「勝連地区」では「どちらかという不満である」も2割あまりで、他の地区より高くなっている。



**(5) 地域環境の評価**

- ・地域環境について、「妊娠・出産」、「子どもを育てる環境」など11項目を評価していただいた。
- ・良い、悪いの割合を比べて、「良い」とする割合が高いのは、妊娠・出産、子育て、通勤や買い物、医療機関の充実、地域の治安の5つ。
- ・しかし、通勤や買い物、医療機関の充実は回答に地域差があり、与那城地区や勝連地区では「良い」とする回答が低い。

**(6) 現在の隣近所とのつきあいの状況**

- ・隣近所とのつきあいの状況は、「挨拶をする程度」が約3割、「立ち話をする程度」が1割半ば。
- ・「近所づきあいは、していない、しようと思わない」といった、近所のづきあいを拒否する人は5.9%。
- ・年代別にみると、挨拶する程度のつきあいは、「20代」と「30代」が各5割あまりで高く、年代が上がるるとこの割合は低くなる。
- ・反対に、立ち話をする程度のつきあいは、「20代」から「60代」にかけて年代が上がるるとともに割合も高くなる傾向にあり、「60代」で20.5%となる。
- ・「近所づきあいをしようと思わない」は、「20代」の約2割がもっとも高く、年代が上がるると割合は低くなる傾向にある。
- ・地区別にみると、挨拶する程度のつきあいは、「具志川東地区」が4割近くでもっとも高い。立ち話する程度のつきあいは、「勝連地区」が2割半ばでもっとも高い。
- ・「近所づきあいをしようと思わない」は「具志川西地区」の約1割が他の地区より高い。

**(7) 今後の隣近所とのつきあい方の意向**

- ・今後の隣近所とのつきあいについては、立ち話をする程度が2割でもっとも高く、次に「挨拶をする程度」と「困ったときに相談したり、助け合うようなつきあい」が1割半ば。
- ・年代別では、立ち話をする程度の意向と挨拶する程度の意向については、いずれも年代が上がるるとともに割合が低くなる傾向にある。
- ・相談したり助け合うの意向は、各年代で1割半ばであるが、現在の状況よりも割合が高くなっている。
- ・地区別では、立ち話をする程度の意向は各地区とも20%前後。いずれも現在の状況よりやや高くなっている。挨拶する程度のつきあいは「具志川西地区」が2割でもっとも高い。
- ・相談したり、助け合うようなつきあいは、「勝連地区」が2割あまりでもっとも高く、次に「与那城地区」の2割程度。現在の状況と比べて全ての地区で割合は高くなっており、特に「勝連地区」と「与那城地区」の増加が大きい。

(8) 近所づきあいの考え方（複数回答）

- ・近所づきあいの考え方については、「地域の防犯のために必要」が7割あまりでもっとも高い。「台風など災害が起こった時の助け合いのために必要」が6割あまり、「地域で助け合っていくために必要」が6割近く。
- ・地区別にみると、近所づきあいに否定的な意見は「与那城地区」がもっとも低く、「具志川西地区」でもっとも高い。

(9) 自治会への加入状況

- ・自治会への加入については、「加入している」が約5割。
- ・年代別にみると、「加入している」は年代が上がる割合も高くなる。「20代」は2割。「70代」では7割あまり。
- ・地区別にみると、「加入している」は「与那城地区」が6割あまりでもっとも高い。反対に「具志川西地区」が4割半ばでもっとも低い。
- ・住宅の形態別にみると、加入しているのは「持家（一戸建て）」では7割69.5%。しかし、「賃貸のアパート・マンション」が17.4%と低い。
- ・居住年数別にみると、加入しているのは、「20年以上」が6割を占めもっとも高い。「1年～3年未満」と「3年～5年未満」ではそれぞれ1割台。居住年数が短い人では加入率が低い。

(10) 自治会に加入していない理由

- ・自治会に「加入していない」理由は、「時間的なゆとりがない」が4割あまり。「加入の勧誘がない」が3割。また、「加入の仕方がわからない」が2割あった。

(11) 日常生活の中で手伝ってほしいこと（複数回答）

- ・日常生活の中で手伝ってほしいことについては、「手伝ってほしいことはない」が4割半ばを占めている。
- ・具体的に手伝ってほしいこととしては、「台風など災害時、緊急時の手助け」が2割、「見守りや安否確認の声かけ」が1割半ば、この2つを希望する声が高い。

(12) 日常生活の中で手伝ってもよいと思うもの（複数回答）

- ・地域の方へ日常生活の中で手伝ってもよいと思うものについては、「見守りや安否確認の声かけ」、「台風など災害時、緊急時の手助け」が各3割あまりで高い。また、「地域の行事・イベント」や「話し相手」が2割程度。
- ・「台風など災害時、緊急時の手助け」は「乳児」のいる世帯が5割半ばと高く、次に「幼児」のいる世帯が4割。「短時間の子どもの預かり」「子育ての相談」「買い物」でも「幼児」及び「乳児」のいる世帯が高い。

(13) 地域活動・行事への参加状況

- ・地域活動への参加については、「参加したことがない」が5割。「参加している」は2割程度。
- ・年代別にみると、「参加したことはない」は「30代」が7割でもっとも高い。年代が上がるとともにこの割合は低くなる傾向にある。「70代」では3割弱。
- ・「参加している」は年代が上がるとともに高くなる傾向にある。「20代」の1割程度に対し、「70代」では3割半ばとなる。
- ・「参加している」は「与那城地区」が3割でもっとも高い、次に「勝連地区」の2割半ば。
- ・自治会の加入の状況別にみると、「参加している」は「加入している」が3割あまり、「加入していない」が7%。加入者の割合が、未加入者の割合を大きく上回っている。

(14) 地域活動に現在は参加していない・参加したことがない理由（複数回答）

- ・地域活動に参加していない理由としては、「時間的な余裕がないから」が4割半ば、「自分の生活だけで精いっぱいだから」が3割半ば。
- ・また、「どこで、どんな活動をしているのかよく分からないから」が2割半ば見られたほか、「いっしょに参加する仲間(知人)がいないから」が2割程度。
- ・活動がよく分からない、仲間がいないといった理由については、活動の周知や参加への誘いを行うことで、活動への参加者は増えることが考えられる。

(15) 地域の支え合いに期待すること（複数回答）

- ・地域の支え合いに期待することについては、「災害や緊急事態が起きた時の助け合い」が約7割でもっとも高い、次いで、「一人暮らし高齢者等の見守りや声かけ」の約6割。

(16) 重点を置くべき地域福祉の施策

- ・今後、市が重点を置くべき地域福祉の施策については、「いじめ、児童虐待、高齢者虐待、DVなどの早期発見、早期対応策の充実」と「生活困窮世帯の子どもへの支援」、「やさしいところを育む福祉教育」が4割程度で高く、これら3つの施策が重視されている。

